

第32期 事業報告書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日



コムソフト株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
このたび第32期事業報告書をお送りするに当たりまして、日ごろのご支援に対し、心よりお礼申し上げます。

ここ数年私は世に言われる”いじわる爺さん”の役割を自ら引き受けております。道を歩いても電車に乗っていても街の食堂で食事をしても、傍若無人な振る舞いには度肝を抜かれます。またお子さんを叱らない親御さんにも驚かされます。いじわる爺さんは、街中でこうした振る舞いを見かけるやすく怒ります。相手は怒られているというより怒鳴られていると感じるようです。しかし怒らないと此方のストレスになり精神衛生上良くないので、怒ることを心がけております。

しかしこんなこともありました。私が車を運転中に、横断歩道に子供が待っているのに気がつき、車を止めました。そして”どうぞお通り下さい”と合図を送ると、その子は走って横断歩道を渡り、向こう側に着いて帽子を取り、一礼してくれました。このとき、一陣のすがすがしい風が通り過ぎたような思いをさせてもらいました。

「初夏の礼儀正しき少年よ 慶秋」

2013年6月14日の第32回定時株主総会は、私にとって生涯にただ一度の忘れられない出来事となりました。

1981年4月小武ソフトウェア株式会社を創業し、爾来32年が経過いたしました。公式には、本株主総会を持って代表取締役社長を今村善一に譲り、今後は代表取締役会長として社長を支えながら経営を推進して参ります。



今後とも今まで以上に皆様の信頼にお応えすべく、鋭意努力して参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご協力ご鞭撻を賜りますように、心よりよろしくお願い申し上げます。

平成25年6月吉日

代表取締役会長

小野慶久

1. 第3 2期の体制と成果

(1) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、金融業界・通信業界の顧客の経営戦略に則ったシステムを提供してゆく、ソフトウェアの受託開発であります。

当期第3 2期は事業推進本部を3部制とし、引き続き若手の管理職を起用し組織の刷新を計り計画達成に向け動いて参りました。

(2) 事業の経過およびその成果

当期の我が国経済は、不透明な日中関係や不安定な欧州経済等の影響を受け弱含みで推移いたしました。しかしながら平成24年12月の政権交代により、積極的な経済政策や日銀によるデフレ脱却への施策を受けて外国為替市場は円安となり、株式市場は活況を呈して参りました。

このような中、企業の業績は回復基調を辿り始めており、今後本格的に個人消費の増加につながってゆく期待感が持てるものと考えられます。

こうした情勢を受けて情報サービス産業においては、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続しておりますが、特に通信各社の高速化多様化競争には拍車がかかっており、今後の見通しについては明るい材料を見出せるものと思われま

す。このような環境下で当社は、全社一丸となって、売上予算1,100,000千円、経常利益予算33,000千円を達成すべく邁進して参りました。新規顧客の開拓が厳しい中、既存顧客で金融関連プロジェクトの健闘も及ばず、売上・経常利益とも予算未達となりました。

第3 2期は、売上高896,312千円（前年同期比84.6%）経常利益11,890千円（前年同期比30.3%）当期純利益4,933千円（前年同期比27.8%）となりました。

業態別売上状況は、以下のようになりました。

(単位：千円)

区分	第3 1期 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日		第3 2期 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率 (△は減)%
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
通信事業者関連	621,700	58.7	372,620	41.6	△ 249,080	△ 40.0
金融関連	437,751	41.3	523,692	58.4	85,941	19.6
合 計	1,059,451	100.0	896,312	100.0	△ 163,139	△ 15.3

直前3事業年度の財産および損益の状況

	第29期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第30期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第31期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第32期 (当事業年度) 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,301,822	1,176,388	1,059,451	896,312
営業利益(千円)	32,610	30,633	41,701	13,924
経常利益(千円)	29,653	29,655	39,209	11,890
当期純利益(千円)	13,541	13,809	17,732	4,933
一株当たり当期純利益(円)	709	711	902	251
総資産(千円)	911,532	905,270	860,835	817,624
純資産(千円)	396,370	398,369	393,414	387,270

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 一株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除し、算出しております。

(3) 対処すべき課題

平成24年12月の政権交代後の様々な経済政策の実施により、アベノミクス効果は確実に表れてきており、平成25年3月期の各企業の業績は、この効果により好転しております。一方、情報サービス産業が大量の情報を正確かつ安全に高速処理し、多様に展開するという課題は、どのような技術の進歩があろうとも避けて通ることは出来ません。特に通信事業者の高速化多様化への要請は、年々熾烈な競争を呈しております。このような状況の中、当社はあくまでも基本に立って、今後の課題解決に当たって参ります。そのために、以下の3つの課題を掲げました。

① 営業の強化

全ての企業活動は営業から始まるを基本に置き、顧客及びパートナー会社との関係をより緊密にし、営業力の強化により受注の拡大に努めプロジェクトを推進して参ります。また、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を戦略的に進めて参ります。

② 人材育成

人材こそが情報サービス産業の最重要経営資源であるという観点から、お客様との信頼関係をさらに深め、お客様が持っている問題意識を共有させていただける人材の育成に努めます。また当社の人材の特徴である、あきらめない逃げ出さない人材の養成に努めて参ります。当期は人材育成の観点から賃金委員会が、制度の検討を重ね、役割を明確にした教育制度を作り上げ、来期より運用を開始いたします。

③ 3つの品質の強化

経営方針に、経営の品質、システムの品質、プロジェクトの品質の強化を掲げております。不透明な時代背景にこそ基本にもどり、3つの品質の更なる強化に取り組んで参ります。

イ. 経営の品質

財務体質の強化と経営の透明性をさらに高め、お客様の信頼に添えて参ります。

ロ. システムの品質

常にお客様の要望にお応えすべく、全社員はお客様満足を最優先に考えて行動いたしております。お客様からの「あきらめない逃げ出さない会社」との評価を今後もいただくために更なるお客様満足を深め、システムの品質向上に努めます。

ハ. プロジェクトの品質

社員ひとり一人が自分の置かれた立場を十分に理解して行動することで、「迅速な情報共有」と「判断力」を磨き、プロジェクトの品質強化に努めて参ります。

(4) 新たなスタートとしての第3期

当第3期、小野社長からバトンを渡されまして、その責任の重さを痛感しつつ継続発展への決意を新たにいたしております。

思い起こしますと23年前、当時の小武ソフトウェア株式会社に入社させていただき、以来小野社長と歩みをともして参りました。お客様との信頼関係の構築やパートナー会社様との関係強化、そうした関係を支えてくれる社員の皆さんの日々の努力など23年間に筆舌しがたい多くの経験をさせていただきました。こうした経験を踏まえて、今後若手の幹部社員へバトンを渡してゆくために今期は第二の創業と考えております。

経済環境は決して予断を許しませんが、第3期に事業計画は以下の通りといたしました。

売上1,000,000千円、経常利益27,000千円に向けて、気持ちを引き締めて全社一丸となって臨んで参る所存でございます。

第3期は重点施策としまして、部門ごとに以下の目標を掲げました。

1. 各システム事業部
 - ・プロジェクトの品質強化と要員管理
 - ・既存顧客の深耕
2. 管理本部
 - ・採用と人材育成
3. 品質保証室
 - ・ISO9001QMSの推進

株主の皆様におかれましては、何卒引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りたく、切にお願い申し上げます、新任のご挨拶とさせていただきます。

平成25年6月吉日

代表取締役社長

今村 善一



2. 会社の概況

(1) 主要な事業所及び従業員の状況（平成25年 3月31日現在）

① 主要な事業所

本 社 東京都千代田区

② 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
83名	4名減少	35.1歳	9.8年

(2) 主要な借入先および借入額（平成25年 3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	98,000
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社りそな銀行	50,000
株式会社東日本銀行	40,000
合 計	248,000

(3) 株式の状況（平成25年 3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 7,200,000株
- ② 発行済株式の総数 19,640株
- ③ 株主数 25名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
小野 慶久	8,500株	43.3%
小野 智恵	3,500株	17.8%
コムソフト従業員持株会	1,330株	6.8%
今村 善一	1,100株	5.6%
石原 敬士	1,000株	5.1%
本間眞佐子	800株	4.1%
堀 雄二	530株	2.7%
高橋 眞則	400株	2.0%
植田 英孝	280株	1.4%
山田 祐子	280株	1.4%

(4) 資金調達等の状況

① 設備投資の状況

第32期も引き続き取締役会直下に品質保証室を設置し、ISO9001QMSの浸透、およびプロジェクトの品質確保を目的に活動いたしました。当期は、環境の整備のために、種々のソフトウェアを導入いたしました。来期も継続して社内の情報システムの安定稼働、ネットワークのセキュリティ確保に努めて参ります。

② 資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第3 2期 (平成25年3月31日現在)		第3 1期 (ご参考) (平成24年3月31日現在)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【資産の部】		%		%	%
流動資産	631,382	77.2	670,101	77.8	94.2
現金及び預金	424,048		424,651		99.9
売掛金	180,300		219,575		82.1
仕掛品	—		—		—
貯蔵品	37		62		60.4
前払費用	11,007		12,062		91.3
繰延税金資産	11,470		13,647		84.0
未収還付法人税等	4,461		—		—
その他	55		101		54.5
固定資産	186,242	22.8	190,733	22.2	97.6
(有形固定資産)	(7,831)	1.0	(10,026)	1.2	78.1
建物	2,800		3,154		88.8
車両・運搬具	641		941		68.1
工具・器具・備品	4,389		5,930		74.0
(無形固定資産)	(1,753)	0.2	(2,546)	0.3	68.9
電話加入権	933		933		100.0
ソフトウェア	820		1,612		50.9
(投資その他の資産)	(176,656)	21.6	(178,161)	20.7	99.2
投資有価証券	42,830		38,196		112.1
出資金	150		150		100.0
長期貸付金	9,740		21,180		46.0
長期前払費用	1,669		1,239		134.7
繰延税金資産	5,047		7,293		69.2
敷金・保証金	17,209		17,209		100.0
長期性預金	76,300		69,089		110.4
保険積立金	20,709		20,802		99.5
その他	3,000		3,000		100.0
資産合計	817,624	100.0	860,835	100.0	95.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第32期 (平成25年3月31日現在)		第31期 (ご参考) (平成24年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 負債の部 】		%		%	%
流動負債	333,310	40.8	366,976	42.6	90.8
買掛金	17,938		33,233		54.0
短期借入金	248,000		254,336		97.5
未払金	4,125		6,304		65.4
未払費用	17,108		15,651		109.3
未払法人税等	—		5,675		0.0
未払消費税等	5,538		8,300		66.7
預り金	13,736		13,881		99.0
賞与引当金	26,862		29,594		90.8
固定負債	97,043	11.9	100,444	11.7	96.6
退職給付引当金	13,601		19,360		70.3
役員退職慰労引当金	83,442		81,083		102.9
負債合計	430,353	52.6	467,421	54.3	92.1
【 純資産の部 】					
株主資本	388,121	47.5	398,900	46.3	97.3
資本金	97,500	11.9	97,500	11.3	100.0
資本剰余金	20,255	2.5	20,255	2.4	100.0
資本準備金	20,145		20,145		100.0
その他資本剰余金	110		110		100.0
利益剰余金	270,365	33.1	281,144	32.7	96.2
利益準備金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	252,877		263,656		95.9
繰越利益剰余金	252,877		263,656		95.9
評価・換算差額等	△ 851	△ 0.1	△ 5,485	△ 0.6	15.5
その他有価証券評価差額金	△ 851		△ 5,485		15.5
純資産合計	387,270	47.4	393,414	45.7	98.4
負債および純資産合計	817,624	100.0	860,835	100.0	95.0

損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		第 3 1 期(ご参考) 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		前 年 同期比
	金額	百分比	金額	百分比	百分比
売 上 高	896,312	100.0	1,059,451	100.0	84.6
売 上 原 価	705,122	78.7	811,316	76.6	86.9
売 上 総 利 益	191,190	21.3	248,134	23.4	77.1
販売費及び一般管理費	177,266	19.8	206,433	19.5	85.9
営 業 利 益	13,924	1.6	41,701	3.9	33.4
営 業 外 収 益	1,456	0.2	1,527	0.1	95.4
受取利息	303		402		75.3
受取配当金	401		404		99.3
受取保険金	717		608		117.9
その他の営業外収益	34		111		30.9
営 業 外 費 用	3,490	0.4	4,018	0.4	86.9
支 払 利 息	3,490		3,978		87.7
その他の営業外費用	—	—	39		0.0
経 常 利 益	11,890	1.3	39,209	3.7	30.3
特 別 利 益	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	11,890	1.3	39,209	3.7	30.3
法人税、住民税及び事業税	2,533	0.3	14,362	1.4	17.6
法 人 税 等 調 整 額	4,422	0.5	7,115	0.7	62.2
当 期 純 利 益	4,933	0.6	17,732	1.7	27.8

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 3 2 期		第 3 1 期(ご参考)	
		自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月 31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月 31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日
株主資本					
資本金	当期首残高及び当期末残高	97,500		97,500	
資本剰余金					
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	20,145		20,145	
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	110		110	
利益剰余金					
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	17,488		17,488	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	当期首残高	263,656		269,492	
	当期変動額	△ 15,712		△ 23,568	
	剰余金の配当	4,933		17,732	
	当期純利益	252,877		263,656	
	当期末残高				
株主資本合計	当期首残高	398,900		404,736	
	当期変動額	△ 10,778		△ 5,835	
	当期末残高	388,121		398,900	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	当期首残高	△ 5,485		△ 6,367	
	当期変動額	4,634		881	
	当期末残高	△ 851		△ 5,485	
純資産合計	当期首残高	393,414		398,369	
	当期変動額	△ 6,144		△ 4,954	
	当期末残高	387,270		393,414	

<個別注記表>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に方法）
貯蔵品 総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
 - (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期の計上額はありません。
 - (2) 品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保期間に発生する費用支出に備えるため、今後発生する可能性のある費用を合理的に見積り計上することとしております。なお、当期の計上額はありません。
 - (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上することとしております。なお、当期の計上額はありません。
 - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について、進行基準の要件を満たす受注制作ソフトウェアが存在しないため、完成基準を適用しております。
5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
6. 会計方針の変更
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更（減価償却方法の変更）
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,983千円
2. 取締役に対する金銭債権および金銭債務	
(1) 金銭債権	6,500千円
(2) 金銭債務	1,300千円
3. 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	125,051千円
(2) 中小企業退職共済制度から支給される額	111,449千円
(3) 退職給付引当金 (1) - (2)	13,601千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数	19,640株 (普通株式)
2. 配当金に関する事項	
(1) 配当金支払額	
決議	平成24年6月15日 定時株主総会
配当金の総額	15,712,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月16日
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものについては、次のとおり決議をいたしました。	
決議	平成25年6月14日 定時株主総会
配当金の総額	9,820,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	500円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月15日

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
賞与引当金(未払法定福利費含む)	11,873
退職給付引当金	5,047
役員退職慰労引当金	30,965
その他有価証券評価差額金	315
投資有価証券評価損	2,454
繰延税金資産小計	50,656
評価性引当額	△ 33,735
繰延税金資産合計	16,921

繰延税金負債	
未収事業税	403
繰延税金負債合計	403
繰延税金資産の純額	16,517

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	19,718円
2. 1株当たり当期純利益	251円

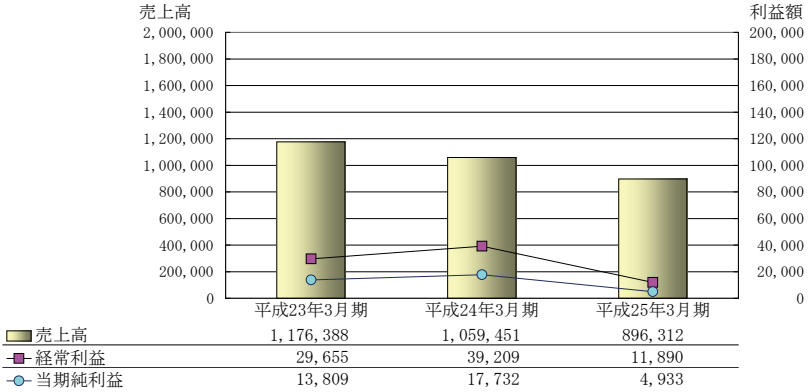
※1株当たり純資産額は19,640株で算定しております。

※1株当たり当期純利益は期中平均株式数19,640株で算定しております。

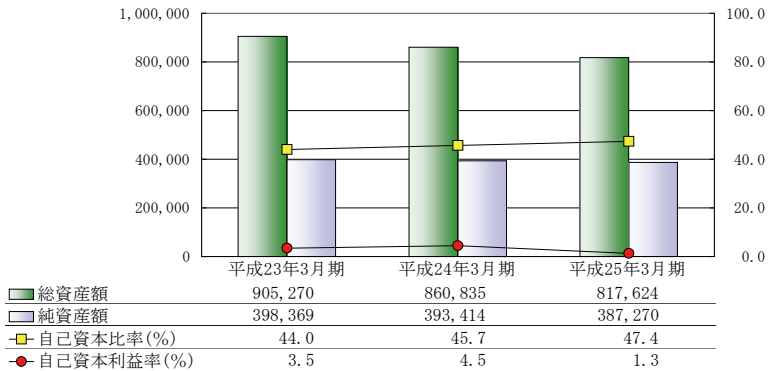
〈財務ハイライト〉

(金額単位：千円)

1. 業績の状況

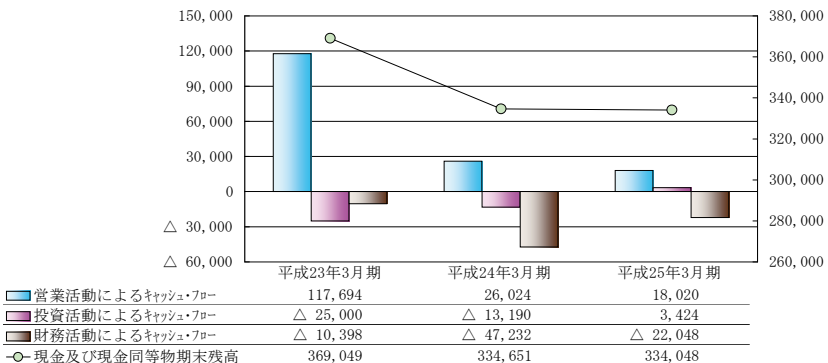


2. 資産と資本の状況



注)自己資本利益率 (ROE) の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

3. キャッシュ・フローの状況





〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-6
TEL. 03-3237-8011(代) FAX. 03-3237-8139
<http://www.comsoft.co.jp>